

# 新潟市議会 議会報告

特集 平成25年6月定例会議会報告  
2013 夏の号

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。

## 深谷しげのぶ 6月定例会 一般質問

### 市内の私立学校と同様に支払われる朝鮮学校への補助金支給の停止を！ 6月定例会で、「朝鮮学校への補助金の支給停止」と、「拉致問題の市の取り組み」について質問しました

#### 深谷しげのぶ 一般質問

市長

新潟朝鮮初中級学校への補助金は、市内の他の私立学校と同様に、学校の特色ある取り組みを支援し、私学の親交を図ることを目的に行っている。24年度について地域の連携に資する事業や教育設備にかかる経費など、いずれも内容としては適正であるため補助金の交付を決定し、実績を精査した上で支払いを行った。新潟県においては、人件費や管理経費などを補助対象としているが、補助金交付要項に従い、学校の財政状況が健全

#### Q 新潟朝鮮初中級学校への外国人学校支援補助金の支給は取りやめるべきだが、継続する理由は何か？

でないことを理由に補助金を支給しなかったと聞いている。

今後については引き続き、子どもの教育環境の維持向上を図るといった観点から考慮するとともに、新潟朝鮮初中級学校の所轄庁である県の対応や他の政令市の動向なども注視しながら慎重に判断していきたい。

深谷

新潟県が補助金の支給を止めたのであるから、それに伴い新潟市としても中止を検討してもいいのではないかと。

市長

新潟県が新潟朝鮮初中級学校の補助金を停止したことについては財政改善策が不十分ということが理由になっている。

我々としてもまあ、結果としては止めている。しかし理由としてはそういうことなんだということで、まあ、この真意をどこに見出すべきか、政治家的にはあるかもしれないけれども、基本的にはまず行政的に分野で情報交換をこれからもさせていただきたいと思っている。

#### 朝鮮学校への都道府県の補助金支給状況

○=今年度から予算計上見送り (注)24年度は支給予定も含む。 産経新聞調べ  
★=予算計上しながら支給見送り  
※=朝鮮学校側から申請がなかったため不支給

	平成23年度	24年度	25年度(予算)
北海道	530万円	440万円	計上
宮城	★0	0	不計上
福島	197	122	計上
茨城	238	159	計上
栃木	150	150	計上
群馬	236	253	計上
埼玉	★0	★0	●不計上
千葉	0	0	不計上
東京	★0	0	不計上
神奈川	6378	6374	●不計上
新潟	111	★0	計上
福井	32	29	計上
長野	255	239	計上
岐阜	289	274	計上
静岡	107	107	計上
愛知	2048	2003	計上
三重	300	300	計上
滋賀	229	232	計上
京都	2694	1554	計上
大阪	★0	0	不計上
兵庫	1億3702	1億2685	計上
和歌山	405	320	計上
岡山	28	20	計上
広島	967	★0	●不計上
山口	230	225	●不計上
愛媛	50	※0	計上
福岡	187	181	計上
計	2億9363万円	2億5667万円	

**全国に拡大する補助金停止の動き** 新潟県の補助金支給中止(24年度予算112万円を支給停止、25年度予算109万円は取扱未定)をはじめ、全国の朝鮮学校がある27都道府県のうち3分の1にあたる9都道府県が「朝鮮学校が核実験を強行した本国の強い影響下にある」、「朝鮮高校を高校無償化から除外した国の判断を重く受け止めるべき」などの理由から交付を停止(右上表参照)。また「国や県の支援を補完するという本来、市が行う私学助成の立場から市民の理解が得られない」、「朝鮮学校が広域自治体の補助対象になっていないため、市としても補助できない」などの理由から、大阪、広島、仙台などの政令市においても中止が決定。これに続き、補助の打ち切りを決めた都道府県に追随する基礎自治体の動きも顕著となっています。



#### Q 北朝鮮による拉致事件解決に向けた取り組みについて新潟市長として、どのように取り組んでいるか？

市長

拉致問題については、横田めぐみさんをはじめ未だ北朝鮮に残されている方々の信条を思うたびに、そして再会を待ち望んでいるご家族の方々が高齢になっている、この現実を目の当たりにする度に大きく胸が痛んでいる。

これまで新潟市としては、あらゆる機会を捉えて拉致問題の徹底究明と早期解決を国や国内外の世論に訴えてきました。市としてあるいは全国市長会を通して政府に

対する提案、要望を行っているほか、米国をはじめロシアや中国の大使、ソウル市長、昨年はフランスのエロー首相など様々なチャンネルを通して、拉致問題解決への協力を要請している。

また何よりも市民の皆様による世論の力が大きいとの認識から、新潟県などと連携した県民集会やパネル展の開催などの啓発活動、被害者の救出を求めた署名活動への協力にも取り組んできました。

今年4月27日に行われた北朝鮮

による拉致問題の早期解決を訴える国民大集会において、全国で集められた署名が1000万人を超えたことが報告され、拉致事件の全面解決への機運が一層高まっている。さらに安倍政権において、現政権のもとで拉致問題を解決すべく日朝間の諸懸案事項を最優先事項に位置づけるなど、国民と政府をあげての問題解決に向けた体制が整ってきていると感じている。

新潟市としてはこの機会をけして逃すことがないよう政府に訴えていくとともに、引き続き県や関係団体と連携し、積極的に啓発活動などに取り組んでいきたい。

### 拉致被害者を出した自治体だからこそ、新潟市は確固たる指針を示すべきです。

新潟市が市内の私立学校と同様に「朝鮮学校への補助金を継続する理由は何か？」という質問に対し、市長は「県の対応や他の政令市の動向を注視し行政的な情報交換を続けていく」と述べるに止まりました。昨年の6月定例会においても「朝鮮総連の管理下で反日教育が行われている疑いのある学校に国や市の税金を投入すべきではない」という私の質問に、「再点検をしながら、皆様の御意見を聞きながら考えていきたい」と述べるのみでした。市民が拉致被害者となっている新潟市の立場や市民の心情を考慮すれば、新潟市がまず先頭に立って的確な判断をし、確固たる指針を示すべきではないでしょうか。今年5月、内閣官房参与の電撃訪朝により交渉が動きだし、内閣総理大臣の訪朝の可能性も出てきました。平成14年の5人の拉致被害者救出以来、この10年間でもっとも大きな転換期が訪れています。横田夫妻をはじめ拉致被害者とともに拉致事件の全面解決を訴え続けてきた私自身も、これまでの活動で培ってきた経験を活かし、あらゆる手段で行動していきたいと思っております。

#### 新潟市議会議員

公式サイト <http://fukaya.uijin.com/>  
ブログ <http://s-fukaya.blog.so-net.ne.jp/>

発行 / 深谷しげのぶ事務所

## 深谷しげのぶ



〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●総務常任委員会 ●公共交通調査特別委員会 ●会派に属さない議員

# 地方分権・道州制を見据えた新潟州構想に関する質問

「地方分権の推進」にあたっての「新潟州構想」のいい加減さに、あきれ果てて言葉もありません

## 深谷しげのぶ 一般質問 [一部抜粋]



**Q** おとしの1月、市長は泉田知事と新潟州構想について会見したが、なぜその2ヶ月前の市長選挙で民意を問わず、公約にも上げなかったのか、残念だ。

市長

道州制議論、広域自治体と基礎自治体のあり方を新潟から徹底的に議論をし、取り組んでいくという体制がまだ不十分であるという認識だったが、その後の展開が「大阪都」、「中京都」構想などで加速し、その裏に道州制の議論が垣間見られた、ということで泉田知事と意見交換をし、取り組んでみようかと急浮上したという経緯です。けして隠していたものではないと、いうことだけ釈明させていただきます。

**Q** 市長は次の選挙には出ないと言いつつ、最近では自らと違う考えの方が出た場合は黙っていない、という答弁をしているがどちらが本音なのか。

市長

基本的にはマニフェストに書いた3期12年でけじめをつけるということであり、3期の次は4期という予定調和的なものではありません。その時の直近の状況を見て、今まで皆様と築いてきた新潟市政の方向性が全面的に否定される候補者ばかりが出る場合は、私も何か考えることがあるかもしれない、もしもということがあるかもしれないということをお願いいたします。まあそうならないことを祈っております。

2011年1月25日、篠田市長は泉田県知事とともに新潟市役所で共同会見を開き、県と政令都市である新潟市の合併による「新潟州構想」を突然発表しました。会見では県と市の二重行政の解消や自治体の権限強化を図ることを目的とした合併構想により、新潟市を解体し、東京都のような特別区に再編することを目指すとしていました。

しかし政令合併してまもない新潟市を「州構想」によって再びぶちこわすという大胆な発想にもかかわらず、わずか2ヶ月前の市長選挙において、そのさわりすら市民に訴えることはありませんでした。

なぜ、自らの選挙で信を問わなかったのか納得できません。あまりにもいいかげんで無責任、市長としての資質を疑います。しかもその選挙では次の選挙には立候補しないとまこと言い切っています。それではなぜ次

の選挙に出ないと言いつつ、「新潟州構想」の具体的な発表ができるのでしょうか。このような不誠実な市政運営に対して、市民は付託を与えた訳ではないと思います。

さらに次期市長選において、3期12年でけじめをつけると自身のマニフェストに書いておきながら「私の考えを継いでくれない人が出た場合には黙っていない」ということを公言したことについても、市民をバカにしていると思えません。篠田市長が選挙に出る出ないということではなく、市政の方向性は有権者が決めることであり、天につばをするようなことを言われては困るのであります。

結果として、こうした民意を無視した市政運営が、震災ガレキ受け入れの際、ドタバタで被災地の方々から批判を買ったり、強引とも言えるB.R.Tの導入についての対応にも表れているのだと思います。

## 平成25年度一般会計補正予算

# 平成25年度一般会計補正予算を可決 総額3,590億円

### 主な補正内容

平成25年6月議会定例会が6月11日から7月1日までの会期で開催され、平成25年度補正予算は6億8823万1千円を追加し、総額3590億18823万1千円で可決いたしました。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 3億150万円 国の事業採択を受け、土地改良区が実施する再生可能エネルギー導入に向けた取組みへの支援	介護保険施設特別対策事業 1億6710万8千円 県の基準事業の延長に伴い、介護保険施設への開設準備経費の助成やスプリンクラー等の整備に対する支援を継続実施
私立保育園の整備に対する補助金 1,779万3千円 県の補助内示の増を受けて増額するもの	子ども・子育て支援新制度準備事業 850万円 法律により義務付けられている支援事業計画の策定に係るニーズ調査などの経費を補正
新潟まつり開催補助金 700万円 花火大会の充実に向けた必要経費を増額、新潟まつりの活性化を図る	地方消費者行政活性化事業 973万円 県および国からの内示に伴う事業の充実を図る
理科教育設備整備事業 870万円 国の事業採択を受け、土地改良区が実施する再生可能エネルギー導入に向けた取組みへの支援	遺跡発掘調査費 4,800万円 県が実施する、ほ場整備の範囲が拡大されたことを受けて

# 深谷しげのぶ 反対討論



6月定例会最終日、衆参両議長・内閣総理大臣・法務大臣宛てに、憲法第96条を改定しないことを求める意見書が提出されました。これに対し、議会において反対討論を行い、私の考えを述べましたのでご報告いたします。

### 深谷しげのぶ 反対討論要旨

「憲法第96条先行改定に反対する意見書」に対する反対討論を行います。

本意見書は、参院選の選挙公約化は見送られたものの、現政権の憲法第96条を改定しようとする動きについて、これによって改憲の発議要件を緩和することは、憲法改正を一般の法律なみにハードルを下げることで、憲法の根本精神の立憲主義を否定するものであり、憲法が憲法でなくなるとして、これに反対しておられるものと解釈いたします。

この論法そのものは決して間違いではないと私も考えます、しかしながらそれは現憲法が主権者たる国民の意思によって、かつまたその正当な手続きによって制定されたものという、大前提があつてはじめて成り立つものではないかと考える次第であります。

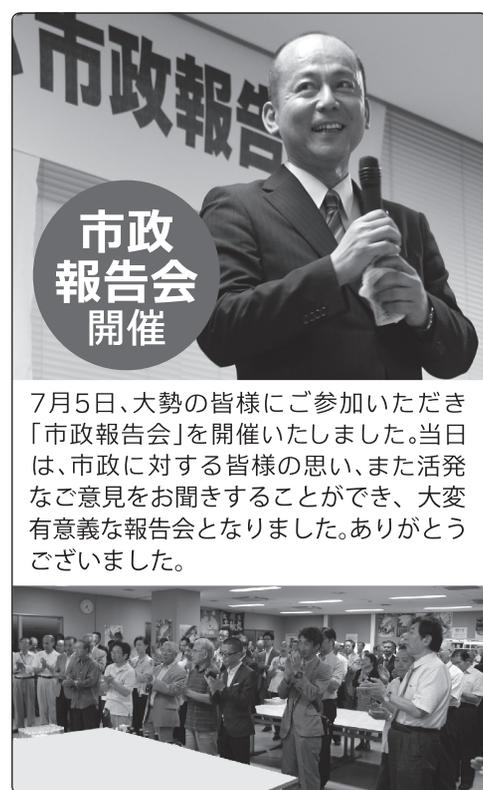
さらに現行憲法の制定に至った経緯から推し量れ

ば、その目的は戦勝国側が占領統治上の都合を求めたためのものであり、当然にして被占領国たる我が国の非力化であると考えるのが極めて自然なのではと思うに至っているところであります。

また、先行改定とは言いますが、この改定を行うにあたっては現行の憲法に従い、衆参両議院の3分の2以上の賛成を得たうえで国民投票に付されることとなる訳であり、なんら憲法の根本精神を否定するものではないと考えるのであります。

我が国を孤立と軽蔑の対象に貶め、絶対平和という非現実的な共同幻想を押し付けた元凶である占領憲法を大幅に改正し、国家、民族を真の自立に導き、国家を蘇生させるため、まずは憲法96条の改正に取りかかるべきであると考えことから、本意見書の趣旨には反対の意思を明確に表明し、もって反対討論と致します。

**深谷しげのぶは、信念を貫き、これからも自らの主張を積極的に発言していきます！**



市政報告会開催

7月5日、大勢の皆様にご参加いただき「市政報告会」を開催いたしました。当日は、市政に対する皆様の思い、また活発なご意見をお聞きすることができ、大変有意義な報告会となりました。ありがとうございました。